

Ⅳ 統計調査活動史

当研究所に統計調査を専門とする組織が設けられたのは、昭和38年（1963年）2月のことである。この時に新設された統計調査室は、昭和39年4月に統計部に改組され、さらに、昭和62年4月には名称が統計調査部に変更された。統計調査に関わる予算面での基本的な枠組みは、情報機械検索事業費（昭和39年）、統計事業費（昭和40年）、電子計算機事業費（昭和43年）によって固まったといえるが、さらに、人口統計時系列整備事業（昭和46年）、最終需要表作成事業（昭和47年）、国際投入産出プロジェクト（昭和49年）、経済構造予測事業（昭和56年）、景気予測事業（昭和59年）、アジア国際産業連関表作成事業（昭和62年）が順次加わったことによって、調査の深化が図られた。

「アジア経済研究所20年の歩み」（昭和55年10月）は、創設時から20年間の統計調査活動の内容を次のように要約している。

- ① 発展途上国の統計資料の収集を図り、所内外の利用に供すること。
- ② その正確さについて、とかく問題ありとされている発展途上国の統計について、統計評価と利用のための情報を整理すること。
- ③ さらに進んで、発展途上国側の統計作成、例えば産業連関表（投入産出表）の推計などの場面で国際協力をを行い、統計の質的向上と量的な拡大を期待すること。
- ④ この過程で、より正確な統計情報の入手とより密度の濃いデータ利用ができるよう、現地側との組織的人的交流を図ること。

⑤ 電子計算機に関連する分野では、まず第1に、統計データの電子計算機による処理と提供を行うこと。さらに、同じく、機械による文献情報提供システムの準備と試行を行うこと。

その後の現在に至る10年間の活動内容も概ねこの流れに沿うものであるが、昭和62年に部の名前に「調査」が付されたことは、当部の事業展開が、統計資料の収集、整備、評価から、統計解析、さらにモデルによる経済予測まで含むこととなった実態に合わせた改称であった。以下、この点を含めて、主に昭和55年度以降、現在に至る10年間の統計調査活動の歩みを事業分野別に振り返ることとする。

(1) 統計資料の収集・整備と閲覧サービス

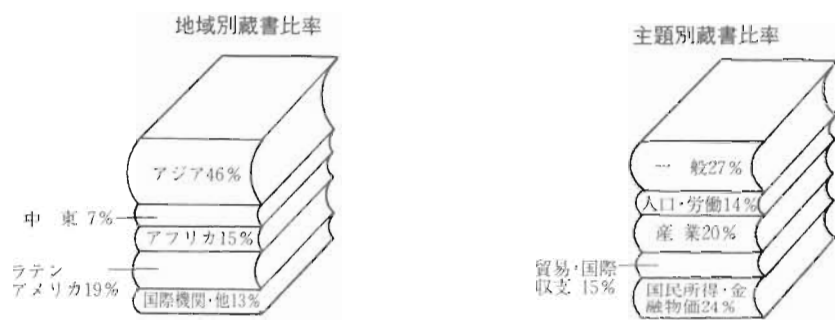
●蔵書数の現状

統計調査部は創設以来、発展途上国が発表する統計資料の組織的な収集を続けてきた。その後、収集対象は、発展途上国のものから国際機関、さらに、ソ連・東欧の資料にまで拡大され、平成2年3月末現在、9,597タイトル、84,449冊の統計書を保管するに至っている。蔵書の地域別分布は図のとおりであり、アジアが最も多い。

●収集方法

資料収集の方法としては、各国の統計作成機関との資料交換を中心とし、さらに書店を通じる購

●統計調査部蔵書構成●



入、現地出張収集によって補完してきた。交換として当部より提供する資料は、英文表記の含まれる蔵書カタログ『発展途上諸国の統計資料目録』（昭和42年度初版）、「統計資料シリーズ」（昭和46年度初発行）等である。資料交換の相手機関は、発展途上国484機関（118カ国）、先進国10機関（6カ国）、国際機関等39機関に及ぶ。資料交換方式の利点は書店に出回らない、あるいは出回っても部数が限られていて入手が困難な資料を確保できること、最新資料情報を相手機関より得られることにある。ちなみに、当部の所蔵する資料のうち、冊数の55%、タイトル数の57%は国際交換で入手したものである。

●閲覧サービス

当部の資料は、国別、分野別の整理を行った上、一般の閲覧に供している。平成元年度アジ研外からの閲覧者数は、914名であった。閲覧スペースが非常に狭いため、これ以上の大幅な利用者数の増大は現状では困難である。

当部の調査によれば、過去3年間に閲覧された頻度の高い統計は、「ASEAN、アジア NIES 諸国の国民所得、貿易、工業に関する最新統計」であ

るが、閲覧者の種類による違いもあり、研究者や公務員が求める統計の種類と対象地域は企業人と比べて、より多岐にわたる。

(2) 機械情報検索

電子計算機による統計処理および情報検索のシステム化に関する研究は早くも昭和36年に始まり、昭和39年度に電子検索課が設けられた時から活動は本格化した。

昭和43年11月には IBM 360/40が導入された。その後、システムは順次強化拡充され、平成2年9月には IBM 4381 R 91（32 MB）が導入される。平成2年8月現在、端末機を11台、パソコンを52台保有している。パソコンのうち29台はホスト・コンピューターに接続している。

データベースとしては、国連貿易統計等、他機関の作成するもののほか、ASEAN 国際産業連関表など当研究所で作成したものがある。データベースは、国コードの統一等の処理をしており、比較的容易に検索しうるシステム（AIDX システム）が開発されているが、特に利用頻度の高い貿易統計については、さらに簡便にオンライン検索

ができる AIDXT システムを開発した（昭和59年度）。この結果、一般利用者は電算機専門家の手を煩わすことなく、特定国の貿易統計を、商品別、相手国別、該当年別に検索し、加工計算、作表を行うことが可能となっている。

(3) 統計の評価と加工、分析

当部の活動を振り返ると、統計資料の収集、評価の一つの戦略的方法として、最終的には国際産業連関表の作成によって諸統計の一貫性を評価するという方法が一つの重要な柱として生き続けてきたことを指摘できよう。歴史的に見れば、国際産業連関表作成のための基礎となる貿易統計、生産統計等の収集、整備、評価、分析が当部の業務の一つの流れとなっている。もう一つの流れは、このような経済統計とならんで最も基礎的な統計である人口統計の収集、整備、評価、分析である。以下において、特に当部が力を入れてきた貿易統計、人口統計に関する業務、および国際産業連関表作成事業、さらに、業務分野を広げて開始された経済構造予測事業、景気予測事業のそれぞれについて、この10年間の活動の概要を記すこととしたい。

●貿易統計

各国および国連、OECD等の作成する貿易統計の収集、整備等の作業が毎年続けられてきたことは既に述べたとおりであるが、この中には、中国貿易統計に関する資料が含まれている。中国は、1950年代後半に社会経済統計の公表を中止した。当部は、中国の貿易相手国の発表した対中貿易統計を基礎として逆推計することによって中国貿易統計（相手国別、商品別）を推計し、1964年版以降

1978年版まで、1年おきに刊行してきた。中国政府が貿易統計の公表を1981年版以降再開したことから、当部の推計作業は中止したが、改めて公表された数字と比較して当部の推計がかなり妥当なものであったことが判明している。また、ソ連、東欧諸国の貿易統計の整理と、コメコンの貿易分類体系と国連の貿易分類体系とを照応する試みも行ってきた。

国連の国際貿易商品分類は、現在までに2度にわたって大きな変更を行っている。変更に伴う商品分類の対照・接合作業も当部が長らく手がけてきたものである。この作業から生まれた成果の一つとしては、国連標準国際貿易分類（改訂第2版）の例示品目の和英対照表（全3巻）がある。なお、近年、国連は商品分類を大きく変え、ハーモナイズド・システムにもとづくものを導入した（改訂第3版）。このため、1987年までの統計と1988年以降の統計との商品分類上の接合が非常に困難になっている。

●人口統計

人口統計に関し、この10年間に発刊した報告書は約16点にのぼる。「アジア人口の総合研究」（大友篤主査）は、昭和54～56年度の3カ年で、西南アジア、東南アジアを対象に人口に関する諸テーマについて総合的な実証研究を実施したもので、成果は、『アジア諸国の人口構造と労働力』（研究参考資料 No. 287, 1980）、『アジア諸国の人口動態』（研究双書 No. 310, 1982）、『アジア諸国の人口都市化』（同 No. 321, 1984）、として刊行された。さらに、昭和57年度からは、3カ年計画で、「発展途上国における人口構造と国内人口分布の将来予測」研究会（大友主査）を発足させた。『発展途上国人口の将来動向：構造と動態』（SDS No. 46, 1985）

は、その成果の一部である。その後も、国連、WHO等のデータベースを材料とする人口再生産構造の研究のほか、都市への人口移動に関する研究（『発展途上国における都市人口規模の分布』〈SDS No. 52, 1989〉、『年齢別人口移動統計と移動パターン：日本・韓国・タイにおけるロジャースモデルの適用』〈SDS No. 54, 1990〉）、さらに、中国人口の変動要因に関する分析（『中国の人口統計』〈SDS No. 55, 1990〉）などを進めてきた。

●産業連関表作成事業

発展途上国統計の中では比較的良好に整備されている貿易統計と国内生産統計から国内供給量を推計し、別途推計した需要量とを突き合わせる物量バランス研究、これをふまえた最終需要表の測定という作業は、昭和30年代末から開始されたが、これらの作業を基礎として、昭和49年度から「国際投入産出プロジェクト」が発足した。東南アジア地域で未だ産業連関表の本格的推計の経験のないインドネシア、シンガポールおよびタイについては、現地統計機関との協力と統計部職員の現地駐在により、順次国内産業連関表の推計を行った。この間、並行して日韓表、日比表等の二国間表の作成を手がけ、昭和52年度からは新たに「ASEAN諸国を中心とする多国間表作成」を開始した。その成果として、ASEAN諸国、韓国、日本、米国とを連結した『1975年ASEAN国際産業連関表』（SDS No. 39, 1982）を刊行した。さらに、昭和62年度から、5カ年計画で、「1985年アジア国際産業連関表」を作成する事業に着手した。この事業では、新たに国別、品目別の輸入品投入調査を加え、ブルネイを除くASEAN 5カ国、韓国、中国、台湾、米国、日本および香港を連結させるものである。各国の関係機関と共同で作業を進めている

のは前回と同様である。特に、共同作業を既に行っていた機関とは、人的にも組織的にも密接なつながりを確立しており、今回の事業の円滑な進行に大いに役立っている。

●経済構造予測事業

昭和56年度から4カ年計画で発足させた「経済構造予測事業」は、ASEAN諸国を中心に国別マクロモデル、貿易モデルからなる国際リンクモデルを推計し、各国経済および諸国間の相互依存関係を定量的に分析し、さらに将来予測をするものである。モデル開発には、各国の大学、官庁等の協力を得た。この事業の最終成果は、昭和59年度に『Econometric Link System for ASEAN: Final Report』（2巻）として刊行している。昭和60年度以降、この事業では、モデルの更新と分析、国別マクロモデルによる予測を定期的に継続している。昭和62年度以降、毎年12月の予測値発表については、新聞記者発表の形式をとっている。予測作業は、対象国のマクロ経済全体の動きを常時観察するとともに、世界経済の状況をも見ながら適切な外生条件を与えるという作業を伴うという意味で、当部がそれまで行ってきた統計評価、分析を数段拡張させた作業といえよう。

なお、昭和62年度より3カ年計画で、「日中経済リンクモデル研究会」を組織し、日中両国のマクロモデルの開発、貿易リンク、両国の経済連関の分析を実施した。中国側の協力機関は国家情報センターであった。

●景気予測事業

昭和59年度に、4カ年計画で景気予測事業が始まった。この事業は、景気指標（ディフュージョン・インデックス）の作成およびビジネス調査の手法

により、アジア諸国の短期景気循環を識別、予測しようとするものである。対象国は韓国、タイ、シンガポール、インドネシア、インド、フィリピン、マレーシアの7カ国である。指標の開発、ビジネス調査、関連データベースの構築は、各国の機関と共同で実施した。成果は昭和61年度より、年4回発表するとともに、関連する理論的な問題を検討した英文の報告書、『Business Cycles in Five ASEAN Countries』を、昭和63年度と平成元年度の2回にわたって刊行している。この事業も、アジアで初めての景気指標の作成という点で多方面から関心を集めている。また、共同で各国の指標開発が行われたことから、ほとんどの国で、現地機関自身が独自の予算で景気指標の作成を続けていく体制ができるに至った。なお、坂井秀吉

・小島末夫共編『香港 台湾の経済変動』（研究双書 No. 374, 1988）は、景気予測事業の対象となっていない香港と台湾の景気変動について、別途、検討したものである。

(4) おわりに

当部の課長、部長を長年務められた山崎茂前理事は、昭和63年に、日本の統計界で最も権威ある「大内賞」を受賞された。このことは、氏の統計調査に関する地道な活動とその指導力が高く評価されたものであるが、間接的に当部のこれまでの活動に対して積極的な励ましを与えられたものと考ええる。

(文責 森 健)